

令和7年度
1月補正予算の概要
(1月14日専決)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	7
ウ	繰越明許費	7
(2)	企業会計	
ア	収入・支出	8

1 補正予算の要点

国の重点支援地方交付金を活用する物価高騰対策事業及び物価高対応子育て応援手当の支給に係る経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は、30億4,853万円の追加、補正後の予算規模は1,170億9,199万円、前年同期比では4.7%の増となりました。
- (2) 企業会計は、水道事業会計等の3会計で438万円の追加、補正後の予算規模は270億2,550万円、前年同期比では3.0%の減となりました。
- (3) 全会計では30億5,291万円の追加、補正後の予算規模は1,977億6,828万円、前年同期比では2.5%の増となりました。

3 会計別補正予算額

会計名 (補正号数)		令和7年度1月補正予算 (1月14日専決)			前年度同期 予算額	対前年度 同期増減率 (%)
		補正前の額	補正額	計		
一般会計	(第7号)	114,043,460	3,048,530	117,091,990	111,841,680	4.7
特別会計		53,650,790	—	53,650,790	53,154,260	0.9
企業会計	水道事業(第4号)	8,350,430	1,900	8,352,330	7,607,790	9.8
	下水道事業(第3号)	11,472,500	2,450	11,474,950	13,111,350	△ 12.5
	農業集落排水事業(第1号)	145,040	30	145,070	137,560	5.5
	地域排水施設事業(第1号)	163,130	(組替) —	163,130	180,950	△ 9.8
	その他の企業会計	6,890,020	—	6,890,020	6,835,020	0.8
	小計	27,021,120	4,380	27,025,500	27,872,670	△ 3.0
合計		194,715,370	3,052,910	197,768,280	192,868,610	2.5

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和7年度1月補正予算 (1月14日専決)				前年同期		対前年同期増減率(%)
	補正前の額	補正額	計	構成比(%)	予算額	構成比(%)	
1 市 税	39,049,000	—	39,049,000	33.3	37,046,400	33.1	5.4
2 地 方 譲 与 税	998,930	—	998,930	0.9	987,930	0.9	1.1
3 利 子 割 交 付 金	15,000	—	15,000	0.0	10,000	0.0	50.0
4 配 当 割 交 付 金	217,000	—	217,000	0.2	181,000	0.2	19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	122,000	0.1	68.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	720,000	—	720,000	0.6	690,000	0.6	4.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	—	6,980,000	6.0	6,980,000	6.3	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	—	89,000	0.1	80,000	0.1	11.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,800	—	35,800	0.0	35,400	0.0	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	219,800	—	219,800	0.2	1,261,800	1.1	△ 82.6
12 地 方 交 付 税	16,648,500	—	16,648,500	14.2	16,674,350	14.9	△ 0.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	—	34,000	0.0	34,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402,440	—	402,440	0.3	509,550	0.5	△ 21.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,810,410	△ 90	1,810,320	1.5	1,718,550	1.5	5.3
16 国 庫 支 出 金	16,909,110	3,001,800	19,910,910	17.0	16,913,340	15.1	17.7
17 県 支 出 金	7,394,580	46,820	7,441,400	6.4	6,438,400	5.8	15.6
18 財 产 収 入	657,550	—	657,550	0.6	500,750	0.5	31.3
19 寄 附 金	535,340	—	535,340	0.5	479,930	0.4	11.5
20 繰 入 金	4,875,350	—	4,875,350	4.2	4,821,930	4.3	1.1
21 繰 越 金	2,503,250	—	2,503,250	2.1	2,797,910	2.5	△ 10.5
22 諸 収 入	6,912,800	—	6,912,800	5.9	7,563,640	6.8	△ 8.6
23 市 債	6,799,600	—	6,799,600	5.8	5,965,800	5.3	14.0
合 计	114,043,460	3,048,530	117,091,990	100.0	111,841,680	100.0	4.7

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和7年度1月補正予算 (1月14日専決)				前 年 度 同 期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 議 会 費	461,870	—	461,870	0.4	460,360	0.4	0.3
2 総 務 費	16,769,490	—	16,769,490	14.3	18,778,940	16.8	△ 10.7
3 民 生 費	42,743,870	845,880	43,589,750	37.2	39,716,190	35.5	9.8
4 衛 生 費	7,773,230	—	7,773,230	6.6	7,548,340	6.7	3.0
5 務 働 費	142,670	—	142,670	0.1	132,350	0.1	7.8
6 農 林 水 産 業 費	3,231,550	—	3,231,550	2.8	2,896,990	2.6	11.5
7 商 工 費	6,536,750	1,663,170	8,199,920	7.0	6,924,790	6.2	18.4
8 土 木 費	10,435,050	—	10,435,050	8.9	9,533,200	8.5	9.5
9 消 防 費	2,967,530	—	2,967,530	2.5	2,800,980	2.5	5.9
10 教 育 費	12,562,090	—	12,562,090	10.7	11,580,820	10.4	8.5
11 公 債 費	8,477,850	—	8,477,850	7.3	8,827,570	7.9	△ 4.0
12 諸 支 出 金	1,744,400	539,480	2,283,880	2.0	2,432,340	2.2	△ 6.1
13 予 備 費	188,110	—	188,110	0.2	148,480	0.1	26.7
14 災 害 復 旧 費	9,000	—	9,000	0.0	60,330	0.1	△ 85.1
合 計	114,043,460	3,048,530	117,091,990	100.0	111,841,680	100.0	4.7

5 補正予算の内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳出

【民生費】 (427億4,387万円 → 435億8,975万円) 8億4,588万円

◎ 松本市エアコン設置促進事業費 1億 730万円

熱中症予防及び生活環境の改善を図るため、県と連携して、住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯のうちエアコン未設置世帯を対象にエアコン設置に要する費用の一部を補助するもの（重点支援地方交付金活用事業）

[対象]

以下の世帯のうちエアコンがない世帯

① 住民税非課税世帯

申請日の属する年度に世帯全員が住民税非課税の世帯 … 4,108世帯

② 生活保護世帯

… 518世帯

[補助率] ① 住民税非課税世帯 2/3 (上限73,000円)

② 生活保護世帯 10/10 (上限73,000円)

・ 事務費等 59万円

・ 補助金支給事務委託料 1,254万円

・ エアコン設置促進事業補助金 9,417万円

[財源] エアコン設置促進事業費補助金（県1/2）

◎ 低所得のひとり親世帯への給付金給付事業費 2,244万円

県が実施する町村の児童扶養手当受給者に対する給付金を市独自で同様に実施するもの（重点支援地方交付金活用事業）

[対象者]

① 令和7年12月分の児童扶養手当受給者

② 公的年金給付等を受けていることにより12月分

児童扶養手当の支給を受けていない者

[対象者数] 2,200人

[支給額] 児童1人当たり 1万円

・ 事務費等 44万円

・ 低所得のひとり親世帯への給付金（扶助費）

2,200万円

◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業費 7億1,614万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給するもの

[対象] 児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）
を養育する父母等（対象児童には、令和7年
10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる
新生児も含む）

[対象者数] 35,340人

[支給額] 児童1人当たり 2万円

- ・ 事務費等 541万円
- ・ システム改修委託料 393万円
- ・ 子育て応援手当補助金 7億 680万円

[財源] 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助
金（国10/10）

【商工費】 (65億3,675万円 → 81億9,992万円) 16億6,317万円

◎ 食料品等物価高騰対策事業費

物価高騰の影響を受けている市民を幅広く支援するため、市内の飲食店及び物販店等で使用できる電子クーポンを交付するもの（重点支援地方交付金活用事業）

[対象] 基準日（令和8年1月1日）において、住民登録のある市民

[対象者数] 232,429人

[交付額] 1人当たり 6,000円

- ・ クーポン交付委託料（クーポン分） 13億9,458万円
(交付事業分) 2億6,859万円

【諸支出金】 (17億4,440万円 → 22億8,388万円) 5億3,948万円

○ 繰出金追加

- ・ 水道事業会計繰出金 2億 670万円
水道料金負担軽減事業分を繰り出すもの（重点支援地方交付金活用事業）
- ・ 下水道事業会計繰出金 3億2,893万円
下水道使用料負担軽減事業分を繰り出すもの（重点支援地方交付金活用事業）
- ・ 農業集落排水事業会計繰出金 90万円
農業集落排水使用料負担軽減事業分を繰り出すもの（重点支援地方交付金活用事業）
- ・ 地域排水施設事業会計繰出金 295万円
合併処理浄化槽使用料軽減事業分を繰り出すもの（重点支援地方交付金活用事業）

イ 歳入

【使用料及び手数料】 (18億1,041万円 → 18億1,032万円) △9万円

○ 四賀地域排水施設使用料更正減

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、合併処理浄化槽使用料の負担軽減事業を行うもの（重点支援地方交付金活用事業）

[期間] 令和8年2・3月期（2か月分）

[対象] 市町村設置型合併処理浄化槽を使用している市民等

[軽減額] 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

【国庫支出金】 (169億 911万円 → 199億1,091万円) 30億 180万円

○ 地方創生臨時交付金追加 22億8,566万円

国から物価高騰対応重点支援対策として交付されるもの

○ 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 7億1,614万円

【県支出金】 (73億9,458万円 → 74億4,140万円) 4,682万円

○ エアコン設置促進事業費補助金

ウ 繰越明許費

(ア) 追加

(単位：千円)

事 業 名	総事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				契約の有無	繰 越 事 由	完了予定期 年 月
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
松本市エアコン設置促進事業	107,300	107,300	107,300				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.3
低所得のひとり親世帯への給付金給付事業	22,440	1,020	1,020				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.4
物価高対応子育て応援手当支給事業	716,140	50,840	50,840				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.5
食料品等物価高騰対策事業	1,663,170	1,663,170	1,663,170				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.8
計	4件	1,822,330	1,822,330						

(2) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億5,043万円 → 83億5,233万円) 190万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 納水収益更正減 △2億 480万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支

援するため、水道料金の負担軽減事業を行うもの

(重点支援地方交付金活用事業)

[期間] 令和8年2・3月期分 (2か月分)

[対象] 公共施設を除く全契約者

[軽減額] 各月858円 (13mm口径基本料金相当額) を

上限として、基本料金から減額

○ 他会計補助金追加 2億 670万円

(支 出)

○ 業務費追加 190万円

水道料金の負担軽減事業実施に伴い、システム改修

等を行うもの

【下水道事業】 (114億7,250万円 → 114億7,495万円) 245万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 下水道使用料更正減 △3億2,648万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支

援するため、下水道使用料の負担軽減事業を行うも

の (重点支援地方交付金活用事業)

[期間] 令和8年2・3月期分 (2か月分)

[対象] 公共施設を除く全契約者

[軽減額] 各月1,452円 (松本地区下水道使用料基本料

金相当額) を上限として、基本料金から減額

○ 他会計補助金追加 3億2,893万円

(支 出)

○ 業務費追加 245万円

下水道使用料の負担軽減事業実施に伴い、システム

改修等を行うもの

【農業集落排水事業】 (1億4,504万円 → 1億4,507万円) 3万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 農業集落排水使用料更正減 $\triangle 87$ 万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、農業集落排水使用料の負担軽減事業を行うもの（重点支援地方交付金活用事業）

[期間] 令和8年2・3月期分（2か月分）

[対象] 公共施設を除く全契約者

[軽減額] 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

○ 他会計補助金追加 90万円

(支 出)

○ 総係費追加 3万円

農業集落排水使用料の負担軽減事業実施に伴い、システム改修等を行うもの

【地域排水施設事業】 (1億6,313万円 → 1億6,313万円) 組替

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 生活排水使用料更正減 $\triangle 295$ 万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、合併処理浄化槽使用料の負担軽減事業を行うもの（重点支援地方交付金活用事業）

[期間] 令和8年2・3月期（2か月分）

[対象] 市町村設置型合併処理浄化槽を使用している市民等

[軽減額] 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

○ 他会計補助金追加 295万円